

国立霞ヶ丘競技場の改築計画について（白紙撤回までの経緯）

- 平成21年2月12日
東京都が2016年大会立候補ファイルを提出
 - ※ 主会場は、国立競技場の改築を断念し、都立のオリンピックスタジアムを晴海地区に新設(10万人規模)とした。
 - ※ 立候補ファイルの提出に当たり、「主要競技施設については、日本国政府においてもその経費の2分の1まで負担することが可能となっている」旨の保証書(文科大臣名)を提出

- 平成21年9月28日
鳩山総理のIOC総会出席が決定。

- 平成21年10月2日
2016年大会開催都市はリオデジャネイロに決定し、東京は落選した。

- 平成22年度（8月～翌年3月）
独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）において、国立霞ヶ丘競技場陸上競技場耐震改修基本計画を策定。
 - （まとめ）
特に、改修計画の範囲・建築計画を含めた内容の検討等、規模の異なる改修計画については、耐震改修及び老朽化した設備機器の改修の範囲にとどまらず、世界的規模のスポーツイベントの開催実現や日本におけるスポーツ文化の更なる発展のため国立競技場が担うべき将来像を提示しており、今後の改修計画方針に反映されることを考慮したものである。
（現状維持改修案：約128億円～大規模改修案：約777億円）
しかしながら一方で、今後大規模な国際競技大会の開催を視野に入れた場合、収容人員規模増大への更なる要望や大会管理運営についての機能強化、利便性・快適性についての高水準での提供等が望まれ、改修にとどまらず、施設全体の建替えを視野に入れた抜本的な見直しが必要と考える。

- 平成23年2月15日
ラグビーワールドカップ2019日本大会成功議員連盟における「国立霞ヶ丘競技場の8万人規模ナショナルスタジアムの再整備等に向けて」の決議

- 平成23年6月24日
スポーツ基本法が公布（平成23年8月24日施行）

- 平成23年7月16日
東京都が2020年オリンピック・パラリンピック競技大会招致への立候補を表明
- 平成23年9月
平成24年度概算要求において、2019年ラグビーワールドカップ及び2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を視野に入れた「国立競技場の改築に向けた調査費」（約1億円）を要求
- 平成23年10月4日
文科大臣が記者会見において、記者から「概算要求の記者会見の中で、国立競技場の改築の部分（国立競技場改築に向けての調査費）を重点的な項目として挙げ、『元気な形で引っ張っていく形で作りたい』という発言は、どのような形をイメージしているのかを問われ、「国立競技場というのは、東京のオリンピック誘致に連動していますので、そのところを一体化して、国立競技場を一つの、東京オリンピック誘致の中のポイントでありますので、ああいう環境の中で様々な物理的な制約を考えていくと一番いい、適した競技場だということでもありますので、東京の誘致に資していく、結びつけていくようなことにしていきたい。」と発言
- 平成23年10月18日
東京都議会において、国立霞ヶ丘競技場の改築や周辺地域の環境整備を進めるなど、スポーツに関する施策の推進が更に求められる旨を記載した「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議」がなされる。
- 平成23年12月6日～7日
衆議院、参議院において、2020年東京オリンピック・パラリンピック招致に関する決議が可決。※国立競技場に関する記述なし
- 平成23年12月13日
政府は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致について閣議了解。
※ 「施設の新設については、その必要性等について十分検討を行い、多様な財源の確保に努める」旨、記載。
- 平成23年12月24日
平成24年度予算（案）が閣議決定
（2019年ラグビーワールドカップ及び2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を視野に入れた国立競技場の改築に向けた調査費（約1億円）が計上）
- 平成24年 1月31日
JSCは、「国立競技場将来構想有識者会議」を設置して、同年3月6日に第1回会議を開催し、検討を開始。

- 平成24年 2月12日
東京都が招致申請ファイルをIOCに提出
※都は、国立競技場を8万人規模に改築、総工費1000億円と記載

- 平成24年 3月30日
文部科学省は、スポーツ基本計画を策定。
「日本スポーツ振興センターは、国内外のスポーツ関係団体との連携による国内外の情報収集・分析及び提供、国立霞ヶ丘競技場等の施設の整備・充実を行い、オリンピック・ワールドカップ等大規模な国際競技大会の招致・開催に対し支援する。」

- 平成24年 7月13日
JSCは、有識者会議（第2回）を開催し、2020年東京招致メインスタジアムの基本デザイン（「オリンピックスタジアムの完成予想図」）を立候補ファイルに掲載し、招致活動のアピールポイントとするため、「新国立競技場基本構想国際デザインコンクール」の実施を決定。

〔目指す新スタジアムの姿（基本的要件）〕

- ・大規模な国際競技大会が開催できる、8万人規模の収容人員
- ・選手と観客が一体となる、臨場感あふれる観客席（可動席等）
- ・全天候で快適に競技・観覧でき、文化的活動への利活用にも資する、開閉式屋根
- ・ホスピタリティを含めた、世界水準であり日常的に来場者が楽しめるデザイン
- ・省エネルギーや環境に配慮した、最先端の環境技術の導入 など

〔事業規模等〕 競技場本体建設工事費（試算）：約1,300億円程度

- 平成24年7月20日
JSCが国際デザインコンクールを実施（作品募集開始）。募集要項に競技場本体の工事費として「約1300億円程度」と記載。
※ 上記には解体工事費、敷地外工事費、設計費、移転費等は含まない
※ JSCは、国内の既存スタジアム建設コストを参考に総工費概算額約1300億円を推計。（躯体部分は日産スタジアム（7.2万席）、屋根部分は大分スタジアム、神戸スタジアム、有明コロシアム等を参考にした。）

- 平成24年10月30日
JSCは、応募作品46点について、11点に絞り込みを行い公表。

○ 平成24年11月7日

審査委員会（委員長：安藤忠雄氏）で、ザハのデザインを最優秀案に決定。

※ 審査前に「構造」「設備」「都市計画」「積算」等10名の調査員（10名）による技術審査を実施。1次審査では、作品の匿名性を確保した上で日本人審査員8人から推薦があった作品について、デザイン性、機能性、実現性といった様々な観点から検討を行い、まず11作品に絞り込んだ。2次審査では、グローバルな知見を求めてノーマン・フォスター、リチャード・ロジャースという世界的建築家2名（委員会は欠席、事前審査・投票）を審査員に加えた10人の審査員で投票を行い、その上位作品について、未来を示すデザイン性、技術的なチャレンジ、スポーツイベントの際の臨場感、施設建設の実現性等の観点から詳細に渡り議論を行った。

○ 平成24年11月15日

JSCは、第3回有識者会議を開催し、デザインの最優秀賞を決定

〔新国立競技場基本構想国際デザイン・コンクール〕

- ・最優秀賞 ザハ・ハディド アーキテクト(英)
- ※新国立競技場基本構想デザイン第1候補
- ※立候補ファイル「オリンピックスタジアム」のデザイン（パース）に使用
- ・応募総数46点（国内12点、海外34点）
- ・入賞作品 最優秀賞作品を含む3点



○ 平成25年 1月 7日

東京都が招致立候補ファイルをIOCに提出

※ H24.12.28文科省と東京都において、「改築はオリンピックのためであること、資金負担については協議に応じること」について認識共有の上、「国立競技場はオリンピックスタジアムとして8万人規模に改築、整備主体及びその資金調達はJSC」と記載することについて政府は了解。

○ 平成25年1月29日

平成25年度予算（案）が閣議決定

JSC運営費交付金として基本設計費に使用可能な13億円を計上するに当たり、JSCの中期計画に以下の文章を記載することについて財務省と文部科学省で合意。

「国立霞ヶ丘競技場の改築については、2019年ラグビーワールドカップ日本開催及び2020年オリンピック・パラリンピック東京招致、デザイン案についてのコスト縮減等の精査の結果、多様な財源の確保のあり方及び資金負担についての国、東京都及び関係者間の合意並びに東京都の都市計画の規制緩和措置等を踏まえ、そのための基本設計費を執行するものとする。」

- 平成25年5月31日～12月31日
JSCはプロポーザル方式で設計者を選定*し、設計作業を開始。
※周辺環境等を調査するフレームワーク設計業務契約
契約の相手方：日建設計、日本設計、梓設計、アラップ設計JV（以下「設計JV」）
契約金額：約3億9200万円
- 平成25年 6月17日
東京都は、国立競技場が所在する神宮外苑地区の新たな都市計画（規制緩和等）を公示。
- 平成25年 7月 1日
JSCと設計JVとの打ち合わせにおいて、設計JVから「1300億円には収まらず2000億円を超えてしまう可能性がある」旨の発言
- 平成25年 7月 3日
IOCテクニカルブリーフィング（於：ローザンヌ）において、麻生副総理が、ザハデザインのCGを使用してプレゼンテーションを実施。
- 平成25年 7月 30日
設計JVからJSCに対し、ザハデザインをそのまま忠実に実現しかつ各競技団体等の要望を全て盛り込むと3000億円超との試算額が報告
- 平成25年8月1日～12月31日
JSCは、フレームワーク設計に係るデザイン監修業務契約を締結
契約の相手方：ザハ・ハディド リミテッド（以下「ザハ事務所」）
契約金額：2億円
- 平成25年 8月 5日
JSCは文部科学省に設計JVの試算額（3000億円超）を報告。
文部科学省は、大幅なコスト削減を指示。
JSCは、ザハ・ハディド アーキテクト及び設計JVにコンパクト化を指示
- 平成25年 8月20日
JSCは、文部科学省に複数のコンパクト案（延床29万㎡→22万㎡）を報告
- 平成25年 9月 8日（現地時間7日）
IOC総会（於：ブエノスアイレス）において、安倍総理が、ザハデザインのCGを使用してプレゼンテーションを実施。東京都が2020年大会の開催都市に決定
- 平成25年 9月13日
文部科学省はJSCに対して更なるコスト削減を指示

- 平成25年 9月24日
JSCは、文部科学省に全体経費試算額1852億円（解体工事費含む）となることを報告。

- 平成25年10月19日
新国立競技場の総工費が最大3000億円になると報道。
同月23日、下村大臣が国会で、このことについての事実を確認されたため、ザハ氏のデザイン通りだと総工費が3000億円に達することから、縮減を行う旨を答弁。

- 平成25年11月26日
JSCは、国立競技場将来構想有識者会議（第4回）を公開で開催し、基本設計条件案を有識者に報告。ただし、工事費概算額は政府と引き続き調整する旨、説明。

<主な基本設計条件>

- | | | |
|---|--------------------|----------|
| ◇ 改築工事費概算額 | 1, 852億円 | |
| 〔 | 新競技場建設工事 | 1, 413億円 |
| | 周辺整備工事（立体公園、ブリッジ等） | 372億円 |
| | 現競技場等解体工事 | 67億円 |
| | 〕 | |
| ◇ オリンピック・パラリンピックをはじめとする大規模国際競技大会が開催可能なスペック（観客収容8万席、陸上競技トラック9レーン等） | | |
| ◇ 確実な大会運営や多目的利用による稼働率向上に資する開閉式屋根の設置 | | |
| ◇ サッカー・ラグビー等の球技開催時には、臨場感を創出する可動席の設置 | | |
| ◇ デザインのコンパクト化 | | |
| 敷地面積：約11万㎡、高さ：約75m | | |
| 延床面積：約29万㎡ → 約22万㎡ | | |

- 平成25年11月27日～12月26日
文部科学省では、上記JSC案について、改築工事費概算額を精査し、12月下旬に改築工事費概算額を1699億円（本体工事費1395億円、周辺整備費237億円、解体工事費67億円（平成25年7月時点の単価、消費税率5%））として、政府部内へ説明。

- 平成25年11月28日～12月27日
自民党行政改革推進本部無駄撲滅プロジェクトチーム（河野太郎座長）からの意見を踏まえ、設計条件の1つである新競技場の建設工事費概算額を1,625億円（平成25年7月時点の単価、消費税率5%）とした。また、年間収支見通しについて、開閉式遮音装置を設置した場合は年間+3億円、設置しない場合は年△6億円とした。

- | | | |
|------------|--------------------|----------|
| ※ 改築工事費概算額 | 1, 692億円 | |
| 〔 | 新競技場建設工事 | 1, 388億円 |
| | 周辺整備工事（立体公園、ブリッジ等） | 237億円 |
| | 計 | 1, 625億円 |
| | 現競技場等解体工事 | 67億円 |
| 〕 | | |

※ 年間収支見通し 第三者評価 ((株)集客創造研究所)

	(可動屋根あり)	(可動屋根なし)
収入	約 50億円	約 38億円
支出	約 46億円	約 44億円
収支差	約 4億円	約 △6億円

○ 平成26年1月10日～5月30日

JSCは、設計JVとの間に基本設計業務契約を締結。契約金額は6億700万円。

また、ザハ事務所との間に基本設計に係るデザイン監修業務契約を締結。金額は2億円。

○ 平成26年1月31日

JSCの中期計画について、「改築その他関連する経費について、引き続き精査を行い、基本設計作業を通じて、真にやむを得ない場合を除き現在の見積金額総額を超えないこと」を追記。

○ 平成26年5月28日

JSCは、有識者会議(第5回)を公開で開催して、基本設計案を説明。

その際、概算工事費は、1625億円(平成25年7月時点の単価、消費税率5%)とした。

○ 平成26年8月11日

JSCは、建設工事費概算額について、建設物価及び労務費の上昇並びに消費税率の引き上げによる影響額の見通しを文部科学省に説明。

○ 平成26年8月18日

JSCは、実施設計段階から施工技術のノウハウ等を設計に反映させ、2019年春の竣工を確実なものとするため、政府調達(プロポーザル方式)により施工予定者を公募。

○ 平成26年8月19日

JSCは、新競技場の収支計画見通しを公表。

<新競技場年間収支計画見通し>

事業収益 約38億円

維持費 約35億円

収支差 約 3億円

○ 平成26年8月20日～平成27年9月30日

JSCが、設計JVとの間に実施設計業務契約を締結。契約金額は約26億4700万円。また、ザハ事務所との間に実施設計に係るデザイン監修業務契約を締結。契約金額は9億3000万円。

- 平成26年10月31日
JSCが、提案者（スタンド工区：3者、屋根工区：2者）の中から、施工予定者を選定。（スタンド工区：大成建設、屋根工区：竹中工務店）

- 平成26年12月5日、8日～平成27年3月31日
JSCは、施工予定者との間に技術協力業務委託契約を締結し、施工予定者が技術協力者として実施設計業務に参画。
契約金額：大成建設（スタンド工区） 約1億3400万円
竹中工務店（屋根工区） 約1億3500万円

- 平成26年12月8日
JSCは、中期計画に「改築その他関連する経費について、実施設計作業を通じて、真にやむを得ない場合を除き現在の見積金額総額を超えないよう、引き続き精査を行うこと」と追記。

- 平成26年12月15日、19日～平成27年9月30日
JSCは、国立霞ヶ丘陸上競技場等とりこわし工事契約を締結。
契約の相手方：（南工区）関東建設興業（株）、（北工区）（株）フジムラ
契約金額：（南工区）15億552万円、（北工区）16億7292万円

- 平成27年1月～2月上旬
技術協力者は、JSCに対し、両工区合わせた工期では竣工が当初計画の2019年3月末を超える。また、実施設計図（平成26年11月時点）に基づく概算工事費が3000億円超と報告。JSCは、両工区間で調整を指示。

- 平成27年2月13日
JSCは、上記の報告及びJSC及び設計者による工事費概算額の試算が建設物価及び消費税率の上昇影響分を加味した場合、2100億円程度になることを文部科学省に報告。
更に、技術協力者の見積額について、設計JVの試算額より6割程度高めとなっており、この乖離を収めることは困難と想定されることを報告。
文部科学省から、JSCに対し両工区の更なる工期短縮の調整やコスト縮減を指示。

- 平成27年3月12日
JSCは、工期短縮のため一部後施工などの出来高変更が必要であることや、コスト縮減策の検討状況を文部科学省に報告。
文部科学省から、ラグビーワールドカップの開催を必須とした工期の短縮方策の検討を指示。

- 平成27年3月20日
JSCは、技術協力者から、ラグビーワールドカップに間に合わせるには開閉式遮音装置や可動席等を後施工とすることが必要であるとの提案を受ける。

- 平成27年3月25日
JSCは、検討の現状（以下のとおり）を文部科学省に報告。
工期：2019年春の竣工には、開閉式遮音装置の後施工等が必要
コスト：JSC・設計者の試算額及び技術協力者の概算見積額には大幅な乖離
- 平成27年4月1日～9月30日
JSCは、技術協力者との間に実施設計及び施工段階に係る技術協力業務契約を締結。
契約金額は、スタンド工区が約2億2200万円、屋根工区が約3億円。
- 平成27年4月1日～平成28年3月31日
JSCは、ザハ事務所との間に実施設計に係るデザイン監修業務契約を締結。契約金額は、約1億7000万円。
- 平成27年4月10日
JSC理事長から下村大臣に対し、以下のとおり現状を報告。
工期：2019年春の竣工には、開閉式遮音装置の後施工等が必要
コスト：JSC・設計者の試算額及び技術協力者の概算見積額には大幅な乖離
- 平成27年5月14日
JSCは、技術協力者から2019年5月末までに可能な出来形の最終提示があったことを受け、文部科学省に報告。
- 平成27年5月18日
下村文科大臣が舩添都知事と会談し、下村大臣が整備計画の見直し状況（開閉式遮音装置の後施工、可動席の簡素化）について言及。
- 平成27年5月29日
榎文彦氏らがデザイン等の代案について提言。
代案の問題点としては、①新たなデザインの基本設計及び実施設計が11ヶ月と短期間であること、②許認可等の手続きが超法規的措置による前提であることが挙げられる。
なお、設計者によれば、新たなデザインによる所要期間は、基本設計6ヶ月（FW設計を除く）、実施設計9ヶ月、建築確認4ヶ月、工期42ヶ月、計61ヶ月で、6月から開始すると工事完成は2020年6月となり、ラグビーワールドカップ2019の開催には間に合わないとの試算であった。
- 平成27年6月15日～22日
JSCは、技術協力者が提出した2019年5月末までに可能な出来形に基づく見積書について、JSCと設計者において査定の上、価格協議を行い、目標工事費が約2520億円で協議をおおむね終え、文部科学省に確認の上、施工予定者と基本的に合意。

- 平成27年6月29日
東京オリンピック・パラリンピック調整会議において、下村文科大臣から国立競技場の整備方針について報告。

- 平成27年7月7日
JSCが、有識者会議（第6回）を公開で開催し、
 - ① 国立競技場の整備は、ラグビーワールドカップ2019・2020年オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた整備、大会後の整備に分けて段階的に行うこと、
 - ② 竣工は2019年5月末（工期44ヶ月）としたこと、
 - ③ 目標工事費は2520億円としたこと、
 - ④ 2020年東京大会後の開閉式遮音装置の設置を前提とした運営収支は均衡する見通しであること、また、民間への委託を検討していること、について説明。
会議終了後、河野JSC理事長から下村文科大臣に会議の概要について報告。

- 平成27年7月9日～平成28年12月28日
JSCが、スタンド工区新営工事に係る工事請負契約を締結（※）。契約金額は約32億9400万円。※本年10月の建設着工に必要な最低限の資材調達等

- 平成27年7月17日
安倍総理が、整備計画を白紙に戻しゼロベースで見直す旨、発表。

新国立競技場の計画の経緯

スポーツ・青少年局提出資料

	主な事柄	契約						
平成24年7月	(独)日本スポーツ振興センター(JSC)国立競技場将来構想有識者会議(第2回)※委員は別紙 8万人規模、開閉式屋根、可動席、世界水準のホスピタリティ、省エネ等に配慮した最先端環境技術の導入などの設計要件、及び 五輪招致立候補ファイルに「オリンピックスタジアムの完成予想図」を掲載するため、国際デザインコンクールの実施を報告	JSC理事長が設置した諮問機関(アドバイザーボード)で、意思決定機関ではない。 JSCは、国内の既存スタジアム建設コストを参考に総工費概算額約1300億円を推計。(躯体部分は日産スタジアム(7.2万席)、屋根部分は大分スタジアム、神戸スタジアム、有明コロシアム等を参考とした。)						
7月	JSCが国際デザインコンクールを実施(作品募集開始) 募集要項に 競技場本体の工事費として「約1,300億円程度」と記載 。 ※上記に解体工事費、敷地外工事費、設計費、移転費等は含まない。	審査前に「構造」「設備」「都市計画」「積算」等 10名の調査員(10名)による技術審査を実施 1次審査では、作品の匿名性を確保した上で日本人審査員8人から推薦があった作品について、デザイン性、機能性、実現性といった様々な観点から検討を行い、まず11作品に絞り込んだ。 2次審査では、グローバルな知見を求めてノーマン・フォスター、リチャード・ロジャースという世界的建築家2名(委員会は欠席、事前審査・投票)を審査員に加えた10人の審査員で投票を行い、その上位作品について、未来を示すデザイン性、技術的なチャレンジ、スポーツイベントの際の臨場感、施設建設の実現性等の観点から詳細に渡り議論を行った。						
11月	審査委員会(委員長:安藤忠雄氏)で、 ザハ氏のデザインを決定 。 → 同月、有識者会議で了承。なお、審査にあたっては、技術調査会議及び予備審査を実施。	平成25年5月31日 ・ 周辺環境等を調査するフレームワーク設計契約 約3億9200万円【～同年12月31日】 日建設計・梓設計・日本設計・アラップ設計共同体						
12月 平成25年3月	政権交代 平成25年度予算案に 競技場改築準備に関する経費が計上 。	平成25年8月1日 ・ フレームワーク設計デザイン監修業務契約 2億円【～同年12月31日】 Zaha Hadid Limited						
8月	JSCから文科省に、「デザインを忠実に再現すると、設計者の試算によれば、 総工費が約3,000億円 になる」旨報告。 直ちに、延床面積の縮小等、工事内容の見直し作業を開始	既契約分 <table border="1"> <tr> <td>設計</td> <td>約36億4600万円</td> </tr> <tr> <td>デザイン監修</td> <td>約14億7000万円</td> </tr> <tr> <td>技術協力</td> <td>約7億9100万円</td> </tr> </table>	設計	約36億4600万円	デザイン監修	約14億7000万円	技術協力	約7億9100万円
設計	約36億4600万円							
デザイン監修	約14億7000万円							
技術協力	約7億9100万円							
10月	下村大臣が国会で、ザハ氏のデザイン通りだと 総工費が3000億円 になるとの報道についての事実を確認されたため、 縮減する旨を答弁 。	平成26年1月10日 ・ 基本設計業務契約 約6億7000万円【～同年5月30日】 日建設計・梓設計・日本設計・アラップ設計共同体 ・ 基本設計デザイン監修業務契約 2億円 【～同年5月30日】 Zaha Hadid Limited						
11月	JSCは、将来構想有識者会議(第4回)で 設計条件案 を報告 デザインのコンパクト化 (延床面積を約29万㎡→約22万㎡)。 総工費概算額は、競技場本体1,413億円、周辺整備372億円、計1,785億円、解体工事67億円、合計1,852億円と試算 。							
12月	JSCにより総工費概算額を縮減した後、自民党無駄撲滅PT(河野太郎座長)の意見を踏まえ、 総工費概算額※を、競技場本体1,388億円(1300+物価上昇影響額88)、周辺整備237億円、計1,625億円、解体工事67億円、合計1,692億円とし、政府部内へ説明 。 ※平成25年7月時点の単価、消費税5%で試算							
平成26年5月	JSCは、将来構想有識者会議で 基本設計(案) を報告、公表。 H25年12月に定めた設計条件1,625億円※で基本設計を完成 。 ※平成25年7月時点の単価、消費税5%で試算)							
8月	JSCは、 新競技場の運用収支見込みを公表し、実施設計に着手 。 (事業収益 約38億円 維持管理費 約35億円 収支差約+3億円) また、実施設計から施工技術のノウハウを取り入れるため、技術提案を公募	平成26年8月20日 ・ 実施設計業務契約 約26億4700万円【～平成27年9月30日】 日建設計・梓設計・日本設計・アラップ設計共同体 ・ 実施設計デザイン監修業務契約 9億3000万円 【～平成27年3月31日】 Zaha Hadid Limited						
10月	JSCは、技術提案から、施工予定者(スタンド工区:大成建設、屋根工区竹中工務店)を選定	平成26年12月8日 ・ 技術協力業務契約 約2億6900万円 ・大成建設(スタンド) 約1億3400万円 ・竹中工務店(屋根) 約1億3500万円 【平成26年12月8,9日～平成27年3月31日】						
12月	各施工予定者は、設計協力者として設計業務に参画 JSC、設計者、設計協力者で工程や工法に関する協議を開始	平成27年4月1日 ・ 技術協力業務契約 約5億2200万円 ・大成建設(スタンド) 約2億2200万円 ・竹中工務店(屋根) 約3億円 【～平成27年9月30日】 ・ 実施設計デザイン監修業務契約 1億7000万円 【～平成28年3月31日】 Zaha Hadid Limited						
平成27年2月	JSCから文科省へ協議の状況を報告							
4月	JSC理事長から文科大臣に ラグビーW杯に間に合わせるための計画見直し案を大臣に説明 。							
5月	建築家榎文彦グループから代替案が示され、 ザハ案を破棄した場合の所要期間について検討するもラグビーW杯には間に合わず 。							
6月	JSCは文科省に、①開閉式遮音装置の後施行、②可動席の仮設化、③工期44か月、④ 工事費目標額2,520億円 で交渉をおおよそ終えた旨報告。オリパラ調整会議で、文科大臣が整備方針について報告。 ザハ案を破棄した場合の検討について、所要期間を50ヶ月に短縮しても依然としてラグビーには間に合わず 。	平成27年7月9日 ・ 一部建築資材の発注契約 約32億9400万円 【～平成28年12月28日】 大成建設(スタンド)						
7月	将来構想有識者会議で、 工事費目標額2,520億円とする設計概要 について了承。							

新国立競技場の整備計画を見直すに至った経緯について

新国立競技場の整備計画を白紙に戻し、ゼロベースで見直すに至った経緯について、御説明申し上げます。

新国立競技場については、我が国を代表するスタジアムとして、今後50年から100年にわたり多くの人々に親しまれる日本のレガシーとなることを目指し、2019年のラグビーワールドカップ及び2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の主会場とすることを前提に、整備計画を検討してきました。

新国立競技場の整備は、実施主体である独立行政法人日本スポーツ振興センター（JSC）により進められてきており、文部科学省はJSCを所管する立場から、円滑な整備を支援してきました。

新国立競技場についてのこれまでの経緯について御説明します。

JSCは、国立競技場を2019年ラグビーワールドカップ及び2020年オリンピック・パラリンピック競技大会のメインスタジアムに使用する場合、既存施設の大規模

改修では対応できないため、改築することを予定して、平成24年1月に「国立競技場将来構想有識者会議」を設けました。

有識者会議では、スポーツや文化の利活用の観点からの有識者の意見を踏まえ、

- ① 大規模な国際競技大会が開催できる、8万人規模の収容人員
- ② 臨場感あふれる可動席を含めた観客席
- ③ 全天候で快適に競技・観覧ができ、文化的活動への利活用にも資する、開閉式屋根
- ④ ホスピタリティを含めた、世界水準のデザイン

等の新スタジアムに求められる基本的要件を定めました。

そして、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致立候補ファイルに掲載するため、「新国立競技場基本構想国際デザイン競技」の実施を決定しました。その際、募集要項には、8万人規模、開閉式屋根、可動席等の施設構成を掲げました。また、総工事費を約1,300億円程度と見込む旨が記載されました。

有識者会議には「新国立競技場基本構想国際デザイン競技審査委員会」が設けられ、委員長に有識者会議の委員である建築家の安藤忠雄氏が就任し、応募があった46作品について、建築、事業費、設備等の各分野の観点から技術審査が行われた上で、審査委員による審査が行われ、ザハ・ハディド アーキテクトの作品が最優秀賞に選定されました。

また、募集要項では、最優秀者がデザイン監修を行うこととされていたため、その後の設計作業にザハ・ハディドアーキテクトが関わることとなりました。

平成24年12月、安倍内閣が発足し、私が文部科学大臣に任命され、翌年1月上旬、東京都が国際オリンピック委員会（IOC）に、ザハデザインによる新国立競技場をメインスタジアムとする2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の招致立候補ファイルを提出しました。

その後、同年9月、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地を決定するIOC総会において、安倍総理からザハ・ハディドアーキテクトのデザインを示してプレゼンテーションを行い、東京都は招致を勝ち取りました。

他方、JSCは、プロポーザル方式で設計者を選定し、平成25年5月から設計の準備作業を開始しましたが、選定されたデザインを忠実に実現する場合の工事費試算額は3,000億円に達することが判明しました。

このことから、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に際して、メインスタジアムとしてアピールした8万人規模、開閉式屋根、可動席、世界水準のデザイン等の基本的要件は維持しながらも、建築規模や工事費の縮減を進めました。

この結果、J S Cは、デザインのコンパクト化により同年12月に工事費概算額を1,625億円とし、平成26年1月から基本設計を開始、その後、同年8月から実施設計に着手しました。

この際に、難易度の高い建造物を2019年春の竣工に間に合わせるため、スタンド工区と屋根工区に分け、それぞれの施工技術のノウハウ等を設計に反映させるための技術提案を施工業者から公募し、昨年10月末にスタンド工区は大成建設、屋根工区は竹中工務店が施工予定者として選定されました。

昨年12月には、J S Cと各施工予定者との間で、実施設計に係る技術協力業務請負契約を締結して、施工予定者が技術協力者として設計業務に参画することとなりました。

その後、本年3月にかけて、J S Cと設計者及び技術協力者との間で、工期や工事費を含む整備内容について協議が行われました。

その結果、本年4月、J S Cの理事長から私に、開閉式遮音装置、可動席等を備えた整備内容では2019年春の竣工は困難であり、工事費も高額に上る見込みである旨の報告があったため、直ちに工期を間に合わせるための整備内容の更なる協議及び工事費の縮減について検討を指示しました。

その後J S Cとともに検討を重ね、2019年春の竣工

に間に合わせるためには、開閉式遮音装置を大会後の施工とし、可動席を簡素化するなどの案を検討しました。

また私自身も、様々な関係者から直接意見を聞いて研究した上で、6月に、ザハ案と見直し案について総理に状況報告をしました。その際、総理から、さらに研究を進めてほしいとの指示がありました。

ただし、その時点では、見直した場合、2019年のラグビーワールドカップに間に合わず、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会にも間に合うかどうかについても確信が持てませんでした。

そのため、本年6月下旬の東京オリンピック・パラリンピック調整会議においては、ザハ・ハディド アーキテクトのデザインを維持しつつ、工事内容を見直した計画を、目標工事費2,520億円として説明をしたところです。

また、7月7日のJSCの国立競技場将来構想有識者会議においても、JSC理事長からザハ案による整備について報告が行われたところです。

一方、総理の指示を受け、更に検討を行った結果、今月中に見直しを判断すれば、

- ① 事業者選定までに約半年
- ② 設計から工事完成まで50ヶ月強

で、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会には間に合う旨を、7月17日に私から総理に説明しました。

今回のゼロベースの見直しは、ラグビーワールドカップには間に合わないが、オリンピック・パラリンピックには間に合うとして総理が決断されたものです。その際、私の報告も踏まえてなされたものと考えています。

今後の整備計画は、新たに設置された「新国立競技場整備計画再検討のための関係閣僚会議」において検討されることとなりました。

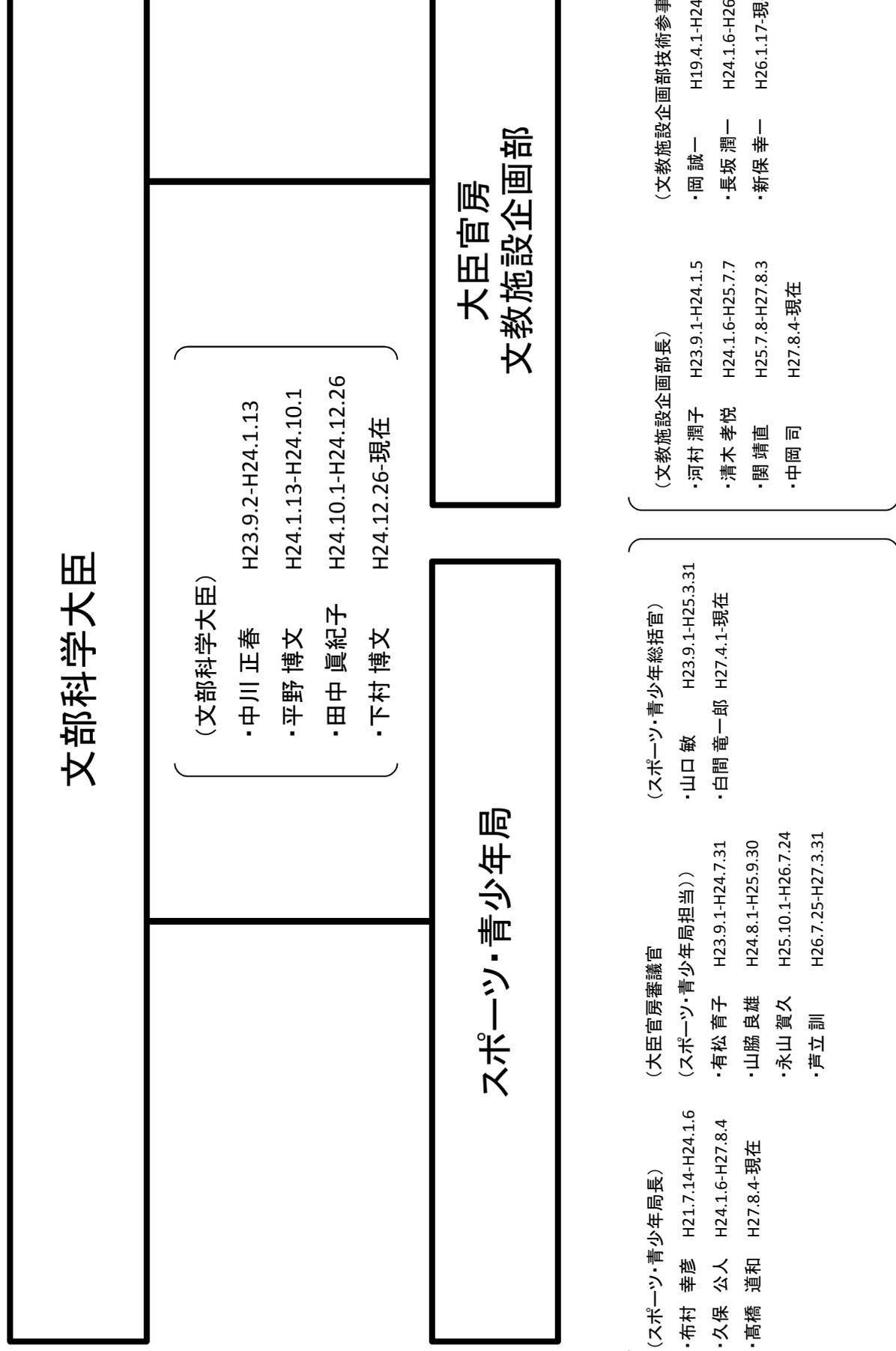
議長である遠藤東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の下、私も副議長として積極的に参画し、できる限りコストを抑制し現実的にベストなものとして国民の理解を得られるよう、全力を尽くしていきたいと考えています。

また、新国立競技場の整備計画に係るこれまでの経緯について検証するため、文部科学省に第三者委員会を設置することとしており、本日、委員を発表しました。

ここで、これまでの経緯と併せて責任の所在についてもご議論いただきたいと思います。

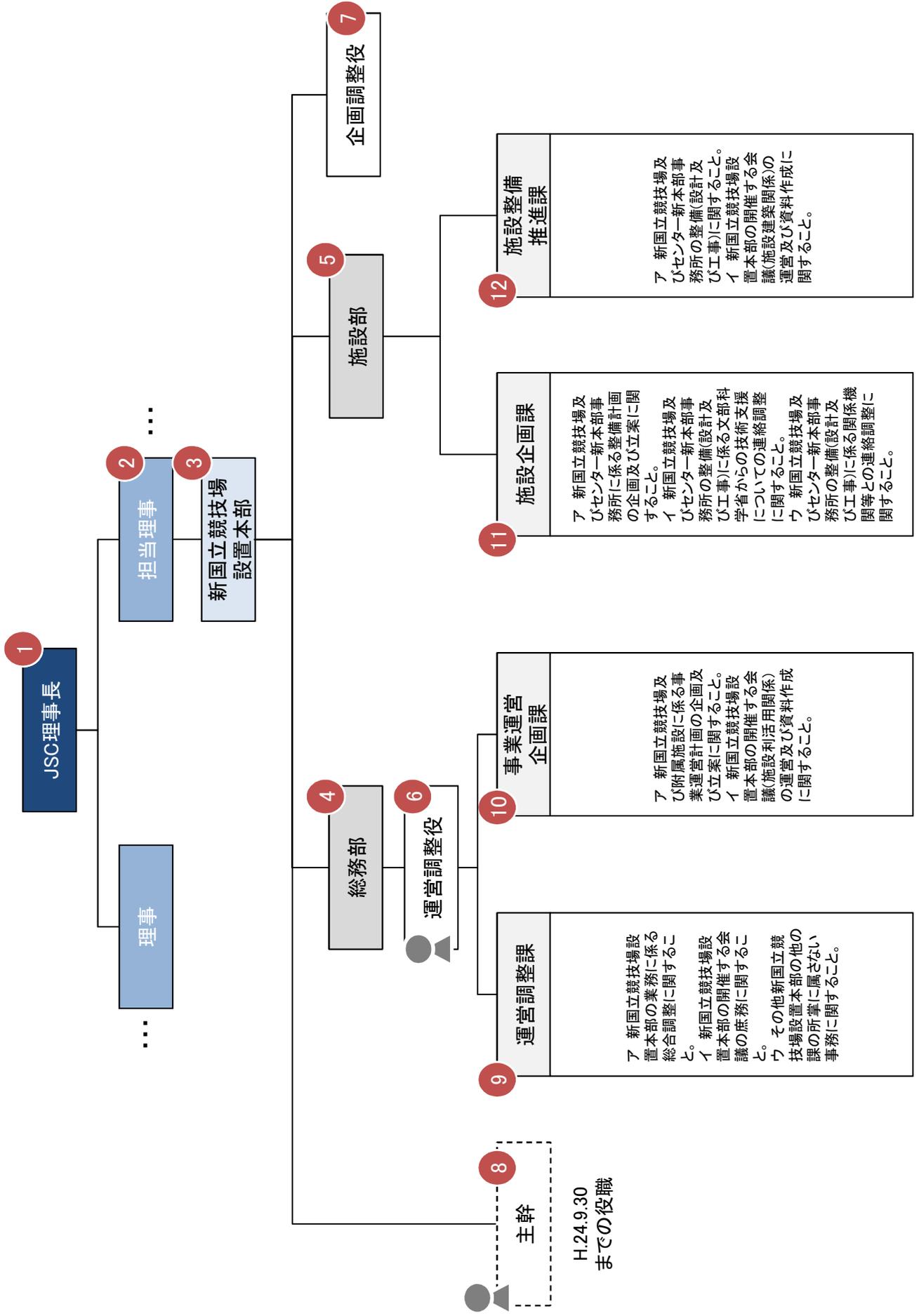
文部科学省組織図（新国立競技場に係る部局）

事務局作成資料



独立行政法人日本スポーツ振興センター組織図(1/3)

JSC作成資料



独立行政法人日本スポーツ振興センター組織図(2/3)

1	歴代理事長 • 小野 清子 (H19.10.1-H23.9.30) • 河野 一郎 (H23.10.1-H27.9.30)	5	歴代施設部部长 • 藤原 誠 (H25.2.1-H25.3.31) • 山下 隆幸 (H25.4.1-H26.3.31) • 阿部 英樹 (H26.4.1-)	9	歴代運営調整課課長 • 高崎 義孝 (H24.4.1-H27.3.31)
2	歴代新国立競技場設置本部担当 理事 • 藤原 誠 (H23.9.1-H25.9.30) • 鬼澤 佳弘 (H25.10.1-H27.9.30)	6	歴代運営調整役 • 高崎 義孝 (H27.4.1-)	10	歴代事業運営企画課課長 • 日下 光彦 (H24.10.1-)
3	歴代新国立競技場設置本部 本部長 • 武本 紀夫 (H24.4.1-H25.1.31) • 藤原 誠 (H25.2.1-H25.7.31) • 山崎 雅男 (H25.8.1-)	7	歴代新国立競技場設置本部 企画調整役 • 宿本 尚吾 (H26.7.1-) • 西坂 昇 (H26.10.1-H27.6.23) • 塩野 孝行 (H26.11.1-)	11	歴代施設企画課課長 • 小湊 啓一 (H25.4.1-H26.9.30) • 都外川 一幸 (H26.10.1-)
4	歴代総務部部长 • 斎藤 孝博 (H25.2.1-H27.3.31) • 大海 慎司 (H27.4.1-)	8	歴代新国立競技場設置本部 主幹 • 福手 孝人 (H24.4.1-H24.9.30) • 日下 光彦 (H24.4.1-H24.9.30)	12	歴代施設整備推進課課長 • 福手 孝人 (H24.10.1-H25.7.31) • 齋藤 幸司 (H25.8.1-)

独立行政法人日本スポーツ振興センター組織図(3/3)

主な契約業者

<ul style="list-style-type: none"> ● 日建設・梓設計・日本設計・アラップ設計共同体 1 新国立競技場ルームワーク設計業務 (契約期間)H25年5月31日～H25年12月31日 2 新国立競技場基本設計その他業務 (契約期間)H26年1月10日～H26年5月30日 3 新国立競技場実施設計業務 (契約期間)H26年8月20日～H27年9月30日 4 新国立競技場(仮称)新営工事監理業務 (契約期間)H27年7月10日～H31年3月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ● Zaha Hadid Limited(英国) 1 新国立競技場ルームワーク設計に関するデザイン監修業務 (契約期間)H25年8月1日～H25年12月31日 2 新国立競技場基本設計に関するデザイン監修業務 (契約期間)H26年1月10日～H26年5月30日 3 新国立競技場実施設計に関するデザイン監修業務 (契約期間)H26年8月20日～H27年3月31日 4 新国立競技場の施工段階におけるデザイン監修業務 (契約期間)H27年4月1日～H28年3月31日
<ul style="list-style-type: none"> ● 大成建設(株) 1 新国立競技場(仮称)新営工事(スタッド工区)②技術協力業務(平成26年度) (契約期間)H26年12月8日～H27年3月31日 2 新国立競技場(仮称)新営工事(スタッド工区)②技術協力業務(平成27年度) 3 新国立競技場(仮称)新営工事(スタッド工区) (契約期間)H27年4月1日～H27年9月30日 3 新国立競技場(仮称)新営工事(スタッド工区) (契約期間)H27年7月10日～H28年12月28日 	<ul style="list-style-type: none"> ● (株)竹中工務店 1 新国立競技場(仮称)新営工事(屋根工区)②技術協力業務(平成26年度) (契約期間)H26年12月9日～H27年3月31日 2 新国立競技場(仮称)新営工事(屋根工区)②技術協力業務(平成27年度) (契約期間)H27年4月1日～H27年9月30日

※契約期間:契約開始日～契約終了日

